

事業事前評価表（技術協力プロジェクト）

作成日：平成19年5月28日
担当部：人間開発部第1G基礎教育第1T

1. 案件名

アフガニスタン国 教師教育強化プロジェクト フェーズ2
Strengthening of Teacher Education Program (STEP) Phase 2

2. 協力概要

(1) プロジェクト目標とアウトプットを中心とした概要の記述

本プロジェクトは、初等教育第4－6学年の教師用指導書が開発・全国に配布され、活用されることにより、小学校での授業が改善されることを目的としている。また、カブールのサイド・ジャマルディン教員養成校（STTC）において小学校教員養成のための教授法に関する講義内容が開発され、地方の教員養成校（TTC）とも共有されることを目指している。

(2) 協力期間

2007年9月～2010年8月（3年間）

(3) 協力総額

約4.4億円

(4) 協力相手先機関

教育省 教師教育局（TED）およびカリキュラム局（CTD）、サイド・ジャマルディン教員養成校（STTC）

(5) 裨益対象者及び規模、等

直接：

- STTC教官 約50人
- 他TTC教官 約40人
- 全国小学校の教師（第4－6学年） 約5万人

間接：

- 全国小学校の児童（第4－6学年） 約244万人
- 他TTC教官（上記以外） 約130人

3. 協力の必要性・位置付け

(1) 背景

アフガニスタン国（以下「ア」国）は2001年のタリバン政権崩壊後、国際社会からの協力のもと、憲法の制定や大統領の選出、国会の開設を経て、民主的な国家を樹立した。その後、荒廃した国土の再建を目指し、国家連帯プログラムによる農村地域でのコミュニティ開発、基礎的保健医療サービスの拡大、基礎教育の拡充等を図ってきた。また、2006年1月には、ロンドンにてアフガニスタン支援会合が開催され、「ア」国政府は、今後の5年間の開発の方向性を示した「アフガニスタン国家開発戦略（暫定版）」（Interim-Afghanistan National Development Strategy: I-ANDS）を発表し、緊急支援から中長期的な開発に向けた取り組みを開始した。

教育分野は「ア」国政府の復興優先課題とされており、我が国協力の重点分野でもある。「ア」国においては、教員の多くが無資格であり、十分な教員養成課程を経ないまま教員となっている。また、

復興プロセスの進展に応じ、就学児童数が爆発的に増加しており、これに対する教員の確保と教師教育が課題となっている。このような状況下、「ア」国では、初等教育における新カリキュラムが導入され、これまでに初等教育（第1－6学年）までの新教科書開発が行われているが、これらが教育現場で導入・活用されるためには、新教科書に沿った教師用指導書の作成や現職教員研修の実施、及び恒常的な教員の質の向上策の構築が急務となっている。

かかる課題に対応すべく、JICAは実践的な教師用指導書の作成とこれを活用した短期現職教員研修の実施により、現職教員の指導力の向上を図ることを目的とした、教師教育強化プロジェクト（STEP）が2005年7月より2007年8月まで実施している。主な活動は、1）新教科書に準じた教師用指導書（第1－3学年用）及び研修マニュアルの作成、2）教師用指導書を活用した短期現職教員研修の実施、3）初等教員の新規教員養成と現職教員研修の改善にかかる政策提言である。プロジェクトは、教育省（教師教育局およびカリキュラム局）をC/P機関とし、これまでに指導書作成の体制整備と指導書作成を進めるとともに、対象地域（カブール市、カブール州、マザリ・シャリフ市、ヘラート市、カンダハル市、ジャララバード市）での短期現職教員研修が実施した。

「ア」国教育省は、これまでのプロジェクトの成果を高く評価しており、第4学年以上の指導書作成とTTCの強化を含めた更なる教師教育分野への支援として、同プロジェクトのフェーズ2実施を要請した。

（2）相手国政府国家政策上の位置付け

アフガニスタン政府が2006年に策定したアフガニスタン国家開発戦略暫定版（I-ANDS）において、教育分野は国家の発展に資する人的資本の拡充の中核的方策として位置付けられている。アフガニスタン国家開発戦略暫定版（I-ANDS）は、1）治安、2）統治、法の支配、人権、3）経済社会開発をその3つの主要課題として位置づけている。このうち、教育については「経済社会開発」の中で「初等中等教育のアクセス向上、就学率の向上と退学率の減少、および教員のカリキュラムと質の向上」が言及されている。

また、教育省が2006年12月に策定した「教育5カ年戦略計画（2006～2010）」においては、8つの重点領域のうち本プロジェクトに密接に関連する領域が二つあり（「教師教育と職務環境」および「カリキュラム開発と学習教材」）、教員養成カリキュラム開発および教師用指導書開発は本計画の中で重要課題として位置づけられている。

（3）我が国援助政策との関連、JICA国別事業実施計画上の位置付け（プログラムにおける位置付け）

「緊急復興」から「中長期的開発」への移行に向けて、我が国政府はアフガン・コンパクトを成功裏に導くため、4.5億ドル（JICA分0.8億ドル）の支援をロンドン会議にて表明している。また、教育分野はJICAアフガニスタン国別事業実施計画においても、重点分野の一つとして位置づけられており、本案件は協力プログラム「教育セクター支援」において行政官の能力向上と公教育の強化を支援する案件として位置づけられる。

更に、我が国は、2002年6月カナナスキス・サミットにおいて、今後の基礎教育分野での支援のあり方として、「成長のための基礎教育イニシアティブ（Basic Education for Growth Initiative: BEGIN）」を発表した。BEGINでは、途上国の自助努力に基づく教育への投資が、貧困削減、経済成長への有効な手段であるとの認識に立ち、1）教育の機会確保に対する支援、2）教育の質向上への支援、3）教育のマネジメント改善を重点分野とすることを表明しており、本プロジェクトはこの方針に合致している。

4. 協力の枠組み

（1）協力の目標（アウトカム）

1) 協力終了時の達成目標（プロジェクト目標）と指標・目標値

<目標>

開発された教師用指導書が小学校で活用されるとともに、教師用指導書を活用した教授法の講義がTTCで実践される。

<指標>

- サンプル小学校における教師用指導書を活用した授業の変化
- TTCにおけるシラバスと授業案を活用した講義の変化

2) 協力終了後に達成が期待される目標（上位目標）と指標・目標値

<目標>

小学校教員が新カリキュラム下で教師用指導書を活用して教えることができる。

<指標>

- 小学校における教師用指導書の活用度
- 小学校における教育内容および教え方の変化

(2) 成果（アウトプット）と活動

1) アウトプット、そのための活動、指標・目標値

<成果1>

初等教育第4－6学年の7科目（イスラム教、ダリ語、パシュトゥ語、英語、算数、理科、社会）の教師用指導書が開発・配布され、小学校で活用される。

<指標>

- 印刷・配布された教師用指導書の数
- 教師用指導書の質
- 教師用指導書の使い易さ
- サンプル小学校における教師用指導書の活用度

<活動1>※教育省カリキュラム局を主なC/Pとして実施

1-1 初等教育第1－3学年の教師用指導書のレビューワークショップを開催し、第4－6学年の指導書作成への教訓を導き出す。

1-2 初等教育第4－6学年の教員用指導書の構成を決定する。

1-3 初等教育第4－6学年の主要7科目の教師用指導書を小学校数校で試用しながら開発する。

1-4 教師用指導書を印刷し、全国の学校に配布する。

1-5 教師用指導書普及・活用のための全国キャンペーンを実施する。

1-6 サンプル小学校での教師用指導書の活用状況をモニタリングする。

1-7 教師用指導書の改訂において利用者の意見を反映させる仕組みを作る。

※プロジェクト目標の指標に関しては、治安情勢上、地方での効果を詳細に把握することができないため、可能な限り、多様な小学校をサンプル校として選定し、指標を取ることで対応する。

2) アウトプット、そのための活動、指標・目標値

<成果2>

初等教員養成課程（第4－6学年担当）における教授法のシラバス（全体構成）と授業案（授業毎の内容）が開発され、TTC間で共有される。

<指標>

- 開発された授業案の数

開発された授業案を活用する教官の数

- ・ シラバスと授業案の質
- ・ STTCで開催されたワークショップ／研修に参加したTTC数と教官数
- ・ 他のTTCにおけるシラバスと授業案の活用度

<活動2> ※教育省教師教育局およびサイド・ジャマルディンTTCを主なC/Pとして実施

2-1 教授法の講座において教師用指導書とその考え方を紹介する。

2-2 初等教員養成課程（第4－6学年）における教授法のシラバスと授業案を開発する。

2-3 新しく開発されたシラバスと授業案をSTTCで試用し、改訂する。

2-4 STTC教官が新しく開発されたシラバスと授業案を活用した講義を行うことを支援する。

2-5 シラバスと授業案の開発と活用のためのワークショップ／研修を他のTTCが参加して実施する。

(3) 投入（インプット）

1) 日本側（総額 約4.4億円）

- ・ 短期専門家 年間約8名程度（2.4億円）
- ・ 本邦研修 年間約2－3名程度（0.2億円）
- ・ 現地活動費（1.8億円）

2) アフガニスタン国側

- ・ プロジェクト執務室（専門家執務室およびワークショップ室）の確保
- ・ カウンターパート人材の配置（教育省教師教育局長、教師教育副局長、カリキュラム局長、サイド・ジャマルディンTTC学長、各局からの職員およびサイド・ジャマルディンTTC教官等）
- ・ ローカルコスト負担（光熱費等）

(4) 外部要因（満たされるべき外部条件）

- ・ アフガニスタンの治安状況が悪化しない。
- ・ 教師教育の重要性を謳った教育政策が変わらない。
- ・ STTCの教官が強い動機を持ち続けながら勤務する。
- ・ TTCのカリキュラム枠組みが最終化された後に、再度枠組みが変わらない。

5. 評価5項目による評価結果

(1) 妥当性

本案件は以下の理由から妥当性が高いと判断できる。

1) 「ア」国上位計画との整合性

アフガニスタン政府が2006年に策定したアフガニスタン国家開発戦略暫定版（I-ANDS）において、教育についてはI-ANDSの3つの主要課題の一つである「経済社会開発」の中で、「初中等教育のアクセス向上、就学率の向上と退学率の減少、および教員のカリキュラムと質の向上」が言及されていることから、本案件は同国の上位計画と整合しているといえる。

2) 「ア」国教育戦略計画との整合性

教育省が2006年12月に策定した教育5ヵ年戦略計画（2006－2010年）は、8つの優先プログラムを掲げており、この中で教員用指導書の作成と新しい教員養成カリキュラムの開発が謳われている。本案件は活動1において第4－6学年の7科目で教師用指導書を作成し、活動2においてTTCの教員養成課程（第4－6学年）における教授法のシラバスと授業案を開発するものであることから、同国の教育戦略計画と合致している。

3) 「ア」国教師教育サブセクターにおけるニーズとの整合性

2008年3月に全国のTTCにおいて新しいカリキュラムを導入予定であるため、現在、TTCにおける指導内容を具体化するための技術支援が必要とされている。また、十分に教員養成訓練を受けていない教師が新教科書を教えるためには、指導書が不可欠であり、指導書の開発が急務という点からも、先方のニーズと合致している。

4) 我が国援助方針との整合性

我が国が今後の基礎教育分野での支援のあり方として発表した「成長のための基礎教育支援イニシアティブ (Basic Education for Growth Initiative: BEGIN)」では、1) 教育の「機会」確保に対する支援、2) 教育の「質」向上への支援、3) 教育の「マネジメント」改善を重点分野としている。本案件は上述の活動とその成果を通じて小学校とTTCの授業を改善するものであることに加え、教師教育を強化することにより、飛躍的に増加する就学児童に対する教育機会の提供にも資するものであるため、教育の機会確保および質の向上への支援を行うものである。よって我が国援助方針と整合している。

5) 先方の教育戦略 (全国レベルでの教育の改善・普及) を念頭においたプロジェクト設計

「ア」国教育省は、一部の地域の教育の改善や普及ではなく、全国レベルでの改善や普及を強く志向している。本案件においては、教師用指導書については、全国の学校を対象とした印刷・配布が行われること、またTTCの教材開発においても、核となるSTTCだけではなく、他のTTCにも普及されることを念頭においた設計となっている。したがって、現在「ア」国で求められている全国レベルでの教育の底上げに寄与する。

6) JICAのこれまでの協力経験を活かした教員養成への協力

本案件の活動2では、教授法一般の中で教師用指導書を紹介するほか、理科と算数の教授法についてもシラバスと授業案を開発することとしている。教員養成課程における教科教授法については、他ドナーは関与しておらず、目下その予定もない。当該分野はJICAが多くの協力経験を有しており、その知識と経験を「ア」国の文脈の中で発揮することが期待できる。

(2) 有効性

本案件は、以下の理由から高い有効性を見込むことができる。

1) STEPフェーズ1の成果の活用

現在「ア」国では新しいカリキュラムに準拠した初等教育 (第1-6学年) の教科書が作成済みであり、現行のSTEPフェーズ1では初等教育第1-3学年までの主要4教科の教師用指導書が作成されている。本案件は第4-6学年の主要7教科の教師用指導書を作成するものであり、これが実現すれば初等教育の全ての教科書と教師用指導書が揃うことになる。この指導書は、教科書と一緒に全国の小学校に配布され、またTTCの授業で使われるほか、他ドナーやNGOと連携することによって現職教員研修でも使われることを検討している。

2) TTC新カリキュラムの開発への貢献

現在、アフガニスタン教育省は、TTCの新カリキュラムを開発中であり、プロジェクト活動はTTCにおける実践支援に主眼を置いて、シラバス開発を行っていく。このように、実践部分とシラバス開発の両方において支援することで、プロジェクト目標の達成をより確かなものにすることが可能である。

(3) 効率性

本案件は以下の理由から高い効率性が見込まれる。

1) STEPフェーズ1で得られた有形無形の成果の速やかな活用

STEPフェーズ1の活動を通じて、特に教師用指導書の作成に係る知見やノウハウを身に付けた人材が育成されている。本案件の活動1ではそのうちの多くの人材が再び指導書づくりに取り組むため、円滑な事業の実施が可能である。また作成済みの第1-3学年の指導書については、既に多くの建設的な意見や感想が寄せられていることから、これらを踏まえたより実用性の高い指導書づくりが可能になる。

2) 他ドナーとの協調

DANIDAは、初等教育の教科書の印刷・配布支援を行っている。本プロジェクトで開発・印刷される教師用指導書は、DANIDAが教科書とともに配布を支援する（フェーズ1において既に実施済み）。

また、教育省教師教育局は、世界銀行からの資金協力を得て、全国14万人対象の現職教員研修を今後実施する予定であり、JICAが開発した教師用指導書や研修マニュアルを活用することを検討している。

3) 他州TTC教官へのワークショップ／研修の実施

活動2では、他州TTC教官をカブールのSTTCに呼んでワークショップ／研修を実施するため、開発したシラバスと授業案を効率よく共有することができる。

(4) インパクト

本案件は以下の観点から大きなインパクトが予測できる。

1) 教育省職員への裨益

STEPフェーズ1では主に教育省カリキュラム局職員が教師用指導書を執筆した。STEPフェーズ1では4教科であったが、本案件では7教科であるため、より多くの人材が指導書の開発に従事することになる。このことから、カリキュラム局において教師用指導書に関するより一層の知見、ノウハウなどの蓄積が可能になることが期待され、その成果が将来の中等教育の教師用指導書づくりにも活かされることが期待される。

2) TTC教官への裨益

活動2の活動は主にSTTCにおいて行われるが、その成果は首都カブールのSTTC教官（49人）だけでなく、他州のTTC教官（176人）にも波及する。

3) 小学校教員への裨益

本案件はSTEPフェーズ1のように1万人の教員を対象とするような大規模な研修は実施しないが、全国の小学校向けに指導書の印刷・配布を行うことを計画している。したがって、本案件の成果は小学校教員、小中学校兼任教員の約9万人にも波及的に及ぶことも期待される。更に、新TTCカリキュラム導入以降はその恩恵を受けたTTCの卒業生が毎年1000人強、輩出され続けることになる（今後より多くのTTCが機能し建設された場合、学生数は更に増加する）。これにより、「小学校教員が新しいカリキュラムのもと、教師用指導書を使用して教えることができる」という上位目標は、プロジェクトの効果として発現が見込まれる。

4) 児童への裨益

2007年度の小学生は推計505万人であり、このうち初等教育第1-3学年は261万人、4-6学年は約244万人である。都市部では低学年は学級担任制、高学年は教科担任制になっているが、地方では教員不足により、このような明確な区別はないのが実情である。この点を踏まえると本案件は最終的に500万人を超える全ての小学生に裨益することも期待される。

(5) 自立発展性

本案件は以下の観点から終了後の自立発展性が確保されると考えられる。

1) 政策面

既述のとおり、「ア」国の教育5ヵ年戦略計画は、教員養成カリキュラム開発および教師用指導書開発の重要性を謳っている。

2) 制度面

TTCは教師教育の中心的な役割を果たす組織と位置づけられている。更に、指導書開発と改訂、TTCのシラバス開発等を現地C/Pと協働することにより、その仕組みは現地に根付き、制度の構築につながると考えられる。

3) 人材・技術面

カリキュラム局職員、教師教育局職員およびTTC教官は本案件の活動を通して様々な知見やノウハウを習得することが期待される。こうした人材が各自の職場で継続して勤務することによって、プロジェクトの成果品（教師用指導書、シラバス、授業案、制度など）を継続的に改訂・改編していくことが期待される。また、プロジェクト活動を通じて、教師教育局やTTCの能力強化を図ることが可能であり、人材面・技術面での持続性が高まることが期待できる。

4) 教師用指導書の継続的な活用

STEPフェーズ1においては、現職教員1万人を対象に、指導書の活用に関し、地方での短期現職教員研修を実施した。フェーズ1で指導書活用に関する研修を受講した教員については、既に同フェーズで配布された指導書を授業の中で使用しているため、本案件において新たに開発する指導書を受領した際にも、継続的に使用することが期待できる。

6. 貧困・ジェンダー・環境等への配慮

- 教科書執筆チームの編成において、男女比率のバランスを考慮しながら、可能な限り女性の執筆者を選定する。
- 教師用指導書やTTCにおいて開発するシラバスと授業案に関し、性別役割分担を助長するような記述や挿絵等がないよう、ジェンダー平等の観点により、確認を行う。
- サンプル小学校における指導書の使用状況の調査に際し、男女両方の教員の指導書使用状況をモニタリングする。

7. 過去の類似案件からの教訓の活用

本案件は、STEPのフェーズ2であるため、フェーズ1において得られた教訓（例えば、日本人専門家が渡航できない地域での活動方法など、治安状況によらずプロジェクトが大過なく進捗するための方策等）を活かして実施することとする。

8. 今後の評価計画

- (1) プロジェクトの中間時点（2009年3月頃）に、中間評価を実施する。
- (2) プロジェクト終了時（2010年4月頃）に、終了時評価を実施する。
- (3) プロジェクト終了後3～5年後を目途に事後評価を実施する。

以上